

消防・警察・行政関係者様対象



空の移動革命に向けた官民協議会構成員
ドローン大学校
国土交通省航空局登録講習機関

「ドローン3.0時代の ビジネスハックセミナー (行政編)」のご紹介

消防・警察・行政関係者様のための ドローンを社会実装するための関連法令・アクションプラン ・運用事例をドローン専門書著者がわかりやすく解説

政府は「空の産業革命」を実現させるため、政府の取り組みを工程表にまとめたロードマップ「空の産業革命に向けたロードマップ2022」を2017年に公開しました。そこにはドローン普及のための「レベル1からレベル4までの目標」が設定され、2022年12月5日の航空法改正により「最終ステージであるレベル4」の規制が緩和され、国家ライセンス制度がスタートしました。

その法改正を受け、消防・警察・行政といった機関において、ドローンの社会実装に向けた動きが加速しています。総務省消防庁も「災害対応無人航空機運用推進事業」の取り組みとして、福島ロボットフィールドにて、各都道府県のドローン運航に指導的な立場にある消防職員を対象とした集合教育「ドローン運用アドバイザー育成講習」を始めました。警察庁は、都道府県警に配備しているドローンの数や機能を拡充し、災害対応や要人警護への活用を進めるため、購入費用などとして2025年度予算の概算要求に2億4800万円を計上し、ドローンの運用や、ドローンを使った攻撃への対処を担当する専門部署を警備局に新設する方針を決定しました。

官民で共同開発した国産ドローン「蒼天(そうてん)」を警察庁や総務省消防庁などの官公庁などで計約500台を導入しましたが、機体の不具合を理由に全国の警察や消防で使用停止となり、さらに安全性がセールスポイントだったにも関わらず機体の不具合が原因とみられる墜落事故を起こしました。販売を手がけるACSL社は機体に不具合が確認されたとして、機体の運用を制限するよう通知し、警察庁や消防庁は全国の警察や消防に配備された蒼天の使用停止を決めました。

残念ながら、消防や警察がドローンを運用して成果を上げたというニュースは皆無で、民間主体の社会実装の可能性の低い実証実験ばかりが報道されているのが現状です。また、国土交通省航空局登録講習機関である弊社「一般社団法人ドローン大学校」に、自費で入校する現役の消防士・警察官・自衛官が急速に増えているのが現状です。

本来「必要な要件を満たした機材がどれで、誰にどんな教育をすれば良いのか？」ということを理解した方が、方針を決定しアクションプランを策定し行動するべきであることは当然ですが、実際にドローンの知識が皆無で関連法令の知識すらない関係者が、機材の購入や教育カリキュラムを決定していることが「墜落する機体を購入する」「学びたい、学ぶべき人材に学びの機会を与えていない」結果を招いている原因であることは明白です。

弊社「一般社団法人ドローン大学校」はドローンの黎明期である2016年に開校し、仙台・新潟・東京・名古屋・大阪・広島・福岡に拠点を持つ日本最大のドローンスクールであり、最上位国家ライセンス「一等無人航空機操縦士」を200名超を育成してきた日本最高レベルのドローンスクールです。その知見を活かし、まずは消防・警察・行政関係者様のための「ドローン3.0時代のビジネスハックセミナー(行政編)」を全国で開講し、消防・警察・行政関係者様を対象に、ドローンを社会実装させるために最低限必要な知識をお伝えします。開講については、60分・90分・120分・180分・240分と、ご都合に合わせてお話をさせていただきますし、費用も交通費・宿泊費のみからご要望に合わせてご提案させていただきます。



ドローンのビジネススクール
ドローン大学校
国土交通省航空局登録講習機関

〒108-0073 東京都港区三田2-14-5-509

☎ hi@dronecollege.ac ☎ 03-6865-8188

※ 講義・実習中はお電話にご対応できない場合がございます。



講師のご紹介

名倉 真悟

NAKURA SHINGO

広島女学院大学 講師
北海道科学大学 客員教授
株式会社全空警 代表取締役
(一社)ドローン大学校 代表理事
株式会社近未来大学校 代表取締役



1962年大阪生まれ、東京都港区在住。大学時代は商学部でマーケティングを学び、アパレル企業に就職し、新規ブランドのプロジェクトマネージメントを経験。30歳でマーケティング会社を設立。マーケティング知識を深めたいと立教大学大学院(MBA)に進学。そのち慶應義塾大学 医学部 精神神経科学教室の研究員となり、自動運転の研究に関わることでドローンと出会う。

安倍元総理が発表した「空の産業革命」にも確信を持ち、産業発展の第一歩は優秀な人材の育成からという想いから、2016年に一般社団法人ドローン大学校を設立。大半のドローンスクールが、空撮パイロットの育成を目的にしていた一方で、物流や移動(空飛ぶクルマ)のオペレーター(自動操縦の監視者)を育成することを目的にし、経済産業省主幹「空の移動革命に向けた官民協議会構成員」として、空飛ぶクルマのライセンス制度立案に向けた活動を行っている。また、米国インテル社やパーソルプロセス&テクノロジー株式会社など、世界や日本を代表するテクノロジー企業と契約を結びドローンビジネスに従事する実務家の育成に注力している。

また、北海道科学大学 客員教授、広島女学院大学 講師などの役職にも就き、大学・高等専門学校・小学校などでも多数の講演を行った経験もあり、著書「マンガでわかるドローン」は日本だけでなく、中国・台湾・韓国・ロシアでも翻訳本が出版され、2024年5月には「改訂2版」も出版し、さらにドローンビジネスについて書いた著書「ドローン3.0時代のビジネスハック」を2023年11月に出版し、日本を代表するドローンビジネス専門家となった。

名倉 真悟の著書



講義時間をご相談

60分 90分 120分

180分 240分

講義会場をご相談

仙台 新潟 東京 名古屋

大阪 広島 福岡 など

開講受講料をご相談

災害協定締結のお願い

株式会社全空警(兵庫県公安委員会認定警備会社)では、全国の自治体様との災害協定締結に向けた活動を続けています。

災害協定締結の実績

広島県安芸太田町 兵庫県加西市 愛知県日進市 愛知県長久手市 愛知県蒲郡市



①ドローンによる災害物資の輸送



②災害現場状況の衛星中継放送(実証実験では花火大会の様子を放送)